

農村定住促進に向けた課題と方策

農業総合研究所

要旨

都市住民が農村地域に定住する大きな要件は、移住側（府内農村への移住者）が自治会に参加するなど地域との関わりを持つことであり、このことは地域の活性化にもつながり、受入れ側（府内中山間地域の集落区長等）の意向にも一致しているといえる。一方、農村側から提供される空き家や農地、生活関連など各種情報は、まだ十分とはいえない状況であり、より移住者のニーズにあった情報提供が求められている。

成果の概要

都市住民の農村地域への定住について、受入れ側及び移住側双方の意識・意向をアンケート調査から明らかにした。まず、受入れ側は移住者の存在が集落の活性化に結びつくと前向きに評価し、集落区長全体の約8割が「積極的に受入れたい」又は「伝統を守り、行事に参加してもらえる方なら受入れてもよい」という意向を示した。

一方、移住側は「自然豊かな所で暮らしたい」という意向が最も強いことから、ニーズの違いは多少あるが、移住側が農村の行事に参加するなど地域への関わりを持つことによって受入れ側の意向にも近接してくるといえる。

次に、空き家の提供に関して、受入れ側は賃貸・販売することによって、「知らない人に貸すことで集落に迷惑をかけられない」という意識が強く、市街地から離れるほど、農家率が高くなるほど、その意識がさらに強まる傾向にあった。また、情報・支援面に関して、受入れ側は「移住者と集落を取り持つアドバイザーの設置」、「空き家などの住宅情報バンク」、「空き家の修理への補助」を求める意向が高く、移住側は、情報面として「住宅」、「生活関連」、「農地」を重要視し、支援面として「地域の習慣に関する情報・アドバイザー」、「全体的な相談窓口」を求める意向が高かった。以上のことから、両者の共通ニーズとして、「住宅問題」、「アドバイザーの設置」が明らかになった。

今後の定住化促進方策としては、ア.受入れ側での集落段階における共通の現状認識と、移住者に関連する的確な情報提供による移住者受入れの合意形成促進、イ.空き家の利活用促進に向け、)修繕費用の融資に対する利子補給、)古民家リフォーム支援、)空き家流動化促進のための集落内申合せ、などが考えられる。また、積極的な情報発信と、下図のような情報提供の仕組みづくりも重要である。

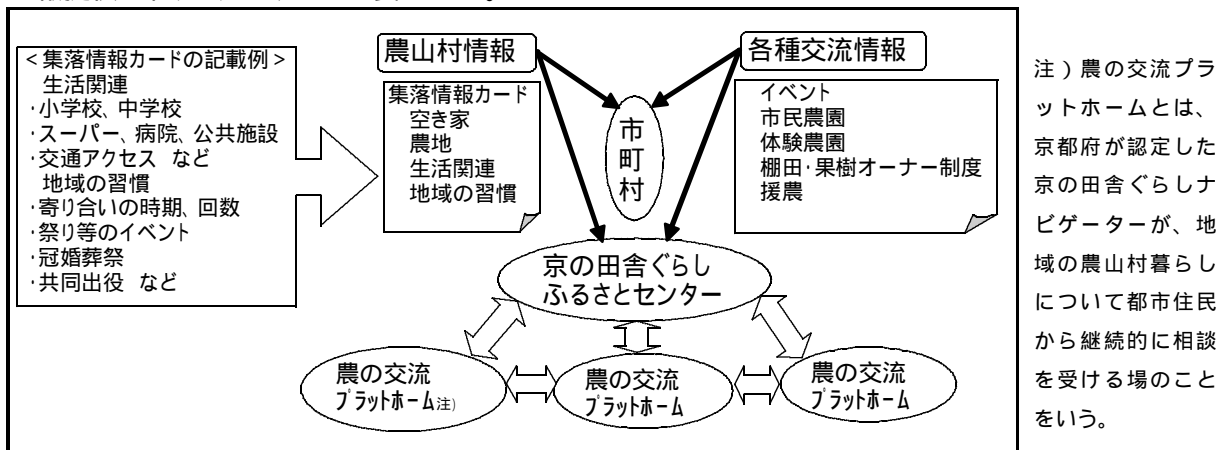


図 情報提供の仕組み

(問合せ先 : Tel . (0771)22-0425)